

令和6年度に実施した指定都市市長会要請・提言活動の成果

要請・提言	月 日	担当市	成果の主な内容
学校の指導・運営体制の充実及び教師の処遇改善に関する指定都市市長会緊急要請(文部科学省)	6月5日	仙台市	国の令和7年度予算において、 ・小学校における教科担任制の拡充、中学校における生徒指導担当教師の配置拡充、教員業務支援員の配置、学校管理職 OB 等による学校問題解決支援コーディネーターの配置等の措置が講じられることとなった。 ・教職調整額の水準を令和12年度までに10%に改善すること、令和7年度は1%引き上げることとされたほか、義務教育等教員特別手当の見直しとして学級担任への加算(月額 3,000 円)を行うこととなった。
消費者行政の充実・強化に関する指定都市市長会要請(消費者庁)	7月31日	千葉市	令和7年3月31日付地方消費者行政強化交付金交付要綱の改正において、 ・対応が難しい相談者への対応力強化のため、「対応困難者への対応力強化」を交付対象に追加、「靈感商法を含めた悪質商法対策事業」に係る事業費への交付金の継続など、地方消費者行政強化交付金の対象事業のメニューが拡大された。 ・新たな相談支援システムのための経費について、端末、ソフトウェア及びセキュリティ対策に係る費用が交付対象に追加された。
都市再生の推進に関する指定都市市長会要請(国土交通省)	8月22日	さいたま市	令和7年度税制改正において ・都市再生特別措置法の規定による公告があった居住誘導区域等権利設定等促進計画に基づく移転により取得した不動産に係る不動産取得税の課税標準の特例措置の適用期限が2年延長された。 ・都市再開発法に規定する市街地再開発事業の施行に伴い従前の権利者が取得した一定の家屋に係る固定資産税の減額措置の適用期限が2年延長された。 ・都市緑地法に規定する緑地保全・緑化推進法人が同法に規定する認定計画に基づき設置した市民緑地の用に供する土地に係る固定資産税及び都市計画税の課税標準の特例措置について、市民緑地が設置される前と比して緑化施設の面積が増加すること等の要件を加えた上、その適用期限が2年延長された。

要請・提言	月 日	担当市	成果の主な内容
被用者保険の適用拡大を ふまえた国民健康保険の 財政基盤の強化に関する 指定都市市長会要請 (厚生労働省)	8月 22 日	横浜市	令和7年6月 13 日付の社会経済の変化を踏まえた年金制度の機能強化のための国民年金法等の一部改正において、今後の適用拡大の議論にあたっては、国民健康保険制度の在り方等に留意することとする旨の附帯決議がなされた。
戸籍の氏名への振り仮名 記載に係る事業の円滑な 推進に向けた指定都市市 長会緊急要請(法務省)	9月 30 日	千葉市	令和6年度補正予算等において ・国民への制度周知 ・市区町村の実情を踏まえた補助金交付スケジュールの前倒し ・市区町村における届出処理及び相談に係る体制整備(経費補助) ・振り仮名に関する通達等の提示 ・市区町村の戸籍情報システムの機能改修(経費補助) ・届出方針の見直し(全国民に届出を促すこととしていた方針が見直され、通知された振り仮名が正しい場合には、届出は不要とする方針に変更された。)
地方創生応援税制の 延長等に関する指定都市 市長会提言(内閣府)	11月 18 日	岡山市	令和7年度税制改正において、制度改善策が講じられることを前提に、適用期間が3年間(令和9年度まで)延長された。
次期地方制度調査会にお ける調査審議に関する指 定都市市長会要請 (総務省)	11月 19 日	川崎市	令和6年 11 月から、総務省を事務局とする「持続可能な地方行財政のあり方に関する研究会」が開催され、研究会の下に「大都市における行政課題への対応に関するワーキンググループ」が設置された。指定都市市長会としては、第2回ワーキンググループにて、特別市制度の創設等に関する意見聴取に対応した。
多極分散型社会の実現に 向けた指定都市市長会要 請(内閣府・総務省)	2月 20 日	千葉市	国の令和7年度予算において、高等学校等就学支援金制度における、全世帯を対象とする支援金の支給に係る収入要件が事実上撤廃されることとなった。

注 要請・提言の欄中の()内は、要請・提言先の府省庁。ただし、記載された府省庁のほか、政党や国会議員に対しても要請・提言を実施している。

「令和7年度 国の施策及び予算に関する提案」の成果

要請月日:令和6年7月 11 日ほか

要請・提言	成果の主な内容
地方交付税の必要額の確保(総務省、内閣府、内閣官房、財務省)	・ 地方交付税等の一般財源総額について、令和6年度を上回る額(67兆5,414億円)が措置された。 ・ 臨時財政対策債について、平成13年度の制度創設以来、初めて新規発行額がゼロとなった。 ・ 地方公務員の給与改定に備え、一般行政経費(単独)に2,000億円が計上された。 ・ 自治体施設の光熱費や施設管理等の委託料の増加を踏まえ、一般行政経費(単独)に1,000億円が計上(前年度比300億円増)された。
多様な大都市制度の早期実現(総務省、内閣府、内閣官房、財務省)	・ 令和6年11月から、総務省を事務局とする「持続可能な地方行財政のあり方に関する研究会」が開催され、研究会の下に「大都市における行政課題への対応に関するワーキンググループ」が設置された。指定都市市長会としては、第2回ワーキンググループにて、特別市制度の創設等に関する意見聴取に対応した。 ・ 令和7年5月16日、「指定都市を応援する国会議員の会」の全体会が開催され、「多様な大都市制度の早期実現」等といったテーマについて、国会議員と意見交換を行った。また、同年6月19日に開催された全体会において、「次期地方制度調査会に特別市の法制化を含めた大都市制度の調査審議を諮問し、議論を進めるよう、国会及び政府等に対して強力に要請すること」が決議された。
子ども・子育て支援の充実(総務省、内閣府、内閣官房、財務省、こども家庭庁、文部科学省、厚生労働省)	・ 保育の質の向上や人材確保のため、令和6年度補正予算において保育士の処遇改善(前年度比10.7%)が図られた。 ・ 1歳児の保育士等配置の比率を6対1→5対1へ改善する取組が開始されるとともに、職場環境改善を進めている施設において配置を改善した場合の加算措置が設けられた。
インフラ施設の長寿命化対策及び防災・減災対策による国土強靱化の推進(総務省、内閣府、内閣官房、財務省、国土交通省、環境省)	・ 河川氾濫等の浸水被害を防止するため、令和6年度までの時限措置となっていた緊急浚渫推進事業債について、令和11年度まで時限延長された。 ・ 令和7年6月6日に閣議決定された「国土強靱化実施中期計画」において、国土強靱化の推進に必要な事業規模は、「今後5年間でおおむね20兆円強程度を目標(現行計画から5兆円程度の増)とし、今後の資材価格・人件費高騰等の影響については予算編成過程で適切に反映する」とされた。
義務教育施設等の整備促進(総務省、内閣府、内閣官房、財務省、文部科学省)	・ 物価変動の反映や標準仕様の見直しなどにより、小中学校校舎(鉄筋コンクリート造)の補助単価が10.0%引き上げられた。 R6:296,000円/㎡ ⇒ R7:325,700円/㎡ ・ 特別支援学校の教室不足解消に向けた環境整備等のための改修等の補助率引き上げ(1/3→1/2)が、令和9年度まで時限延長された。

注 要請・提言の欄中の()内は、要請・提言先の府省庁。ただし、記載された府省庁のほか、政党や国会議員に対しても要請・提言を実施している。

「令和7年度 大都市財政の実態に即応する財源の拡充についての要望」の成果

要請月日:令和6年11月13日ほか

要請・提言	成果の主な内容
固定資産税等の安定的確保(総務省、内閣府、内閣官房、財務省)	・ 令和3・4年度税制改正において講じられた負担調整措置の特例のような、課税標準額の上昇幅を抑制するなどの措置は行われなかった。 ・ 償却資産に対する固定資産税の制度については、廃止等の大幅な見直しはされず堅持された。
国庫補助負担金の改革(総務省、内閣府、内閣官房、財務省)	・ 文部科学省の令和7年度予算のポイントの「公立学校施設の整備」において、建築単価が対前年度比 10.0%増(標準仕様の抜本的見直しや物価変動の反映等による増)とされた。 R6:296,000 円/㎡ ⇒ R7:325,700 円/㎡
地方交付税の必要額の確保と臨時財政対策債の廃止(総務省、内閣府、内閣官房、財務省)	・ 地方交付税等の一般財源総額について、令和6年度を上回る額(67兆 5,414 億円)が措置された。 ・ 臨時財政対策債について、平成 13 年度の制度創設以来、初めて新規発行額がゼロとなった。 ・ 地方公務員の給与改定に備え、一般行政経費(単独)に 2,000 億円が計上された。 ・ 自治体施設の光熱費や施設管理等の委託料の増加を踏まえ、一般行政経費(単独)に 1,000 億円が計上(前年度比 300 億円増)された。
地方債制度の充実(総務省、内閣府、内閣官房、財務省)	・ 公共施設等総合管理計画等に基づいて実施する公共施設の集約化・複合化等に伴う施設の除却事業が、公共施設等適正管理推進事業債(集約化・複合化事業)の対象に追加された。

注 要請・提言の欄中の()内は、要請・提言先の府省庁。ただし、記載された府省庁のほか、政党や国会議員に対しても要請・提言を実施している。